

諸外国のスポーツ振興施策の比較表（2023）

		日本	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ					
①スポーツ参加	実施状況	○20歳以上 週1回以上実施：56.4% 【男性】58.5% 【女性】54.1% 週3回以上実施：30.4% （スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」、2022） ○障害者（20歳以上） 週1回以上：30.9% 週3回以上：16.9% （スポーツ庁「障害者・者のスポーツライフに関する調査研究」、2023）	○18歳以上 身体活動ガイドラインに示されている推奨事項を - 有酸素運動・筋肉トレーニング双方満たしている割合：24.2% - 有酸素運動のみ満たしている割合：22.7% - 筋肉トレーニングのみ満たしている割合：6.8% - いずれも満たしていない割合：46.3% 参考情報：身体活動ガイドライン（2018）に示されている推奨事項 ・有酸素運動：週に150～300分の中強度／75～150分の高強度の有酸素運動（もしくは組合せ） ・筋肉トレーニング：週に2日以上、中強度以上の筋肉トレーニング （National Health Interview Survey, 2020）	○成人（16歳以上） Active（週150分以上）：61.4% 【男性】63.1% 【女性】59.8% Fairly Active（週30分以上149分以下）：11.5% 【男性】10.6% 【女性】12.3% Inactive（週30分未満）：27.2% 【男性】26.3% 【女性】27.8% ○障害者（16歳以上） Active（週150分以上）：45.2% Fairly Active（週30分以上149分以下）：12.4% Inactive（週30分未満）：42.4% （Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11）	○週150分以上身体活動を行う割合 18-24歳：80.6% 25-34歳：73.3% 35-44歳：71.8% 45-54歳：71% 55-64歳：72.4% （Australian Bureau of Statistics, 2020-2021） ○実施している：1350万人 62.6%（男性60.3%、女性64.9%） （スポーツ関連活動や身体活動に、週3回以上参加している、15歳以上の人々） ・年1回以上：88.9% ・週1回以上：80.5% ・週3回以上：62.6% ・週5回以上：42.2% ・週7回以上：26.4% ・18歳以上の障がい者でスポーツ関連活動や身体活動に、週3回以上参加している：187万人 52.6%（男性51.2%、女性53.9%） （AusPlay, 2021-2022）	○18歳以上 27%（男性：36%、女性19%） <実施頻度> 週1回未満：18% 週1回実施：23% 週2～3回実施：39% 週4回以上実施：19% （Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute, 2022）					
	クラブ加入状況	16.6% 【男性】16.9% 【女性】16.2% （SSFスポーツライフデータ、2022）	約6,420万人 ※民間フィットネスクラブなどの会員数 （IHRSA, 2019）	○成人（16歳以上） 過去28日間で2回以上クラブの活動に参加している 34.1% （Active Lives Online Tool, 2020/11-2021/11）	【2021-2022年】 ○1,900万人以上 （チームスポーツやアスレチック、ゴルフ等のスポーツ関連活動、またはジムのメンバーシップ、ハイキング等の身体活動に従事している、15歳以上の人々）	N/A					
	スポーツクラブ数	【総合型地域スポーツクラブ】 3,584 （スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」、2023） 【スポーツ少年団】 28,056 （日本スポーツ協会「スポーツ少年団育成報告書」、2022）	31,028 ※民間フィットネスクラブなどの数 （IHRSA, 2022）	74,233 ※イングランドおよびイングランドを拠点とする中央競技団体に所属するスポーツクラブ数 （2017年）	N/A	N/A					
②中央行政組織	スポーツ	スポーツ庁 Japan Sports Agency	保健福祉省 Department of Health and Human Services	デジタル・文化・メディア・スポーツ省 Department for Digital, Culture, Media & Sport ※参考 スコットランド政府（公衆衛生・女性の健康・スポーツ大臣） Scottish Government, Minister for Public Health, Women's Health and Sport ウェールズ行政府（アート・スポーツ・文化・観光・観光局長） Welsh Government, Deputy Minister for Arts and Sport, and Chief Whip 北アイルランド行政府（コミュニティ省） Northern Ireland Executive, Department for Communities	高齢者福祉・保健省 Department of Health and Aged Care	スポーツカナダ Department of Canadian Heritage：遺産省の一部局					
	障害者スポーツ		保健福祉省 Department of Health and Human Services	デジタル・文化・メディア・スポーツ省 Department for Digital, Culture, Media & Sport 内閣府 障害者ユニット Cabinet Office, The Disability Unit							
	学校体育	文部科学省、スポーツ庁	教育省 Department of Education	教育省 Department of Education	教育省 Department of Education	各州教育省					
	健康増進	厚生労働省、スポーツ庁	保健福祉省 Department of Health and Human Services	保健・公的介護省 Department of Health and Social Care	保健省 Department of Health and Aged Care	保健省 Health Canada					
③主なスポーツ関連法	名称	スポーツ基本法（2011） スポーツ振興投資の実施等に関する法律（1998） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（2002） スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律（2018）	タイトル・ナイン（1972） プロ・アマスポーツ保護法（1992） オリンピック・アマチュアスポーツ法（1998） 体育促進法（2000） 若年被害者の性的虐待からの保護と安全なスポーツの認可に関する法律（2017） ロドチェンコフ・アンチ・ドーピング法（2020） オリンピック・パラリンピック・アマチュアアスリートの権限付与に関する法律（2020） チームUSAのための同一資金法（2022）	スポーツ競技場の安全に関する法律（1975） スポーツイベントにおけるアルコール規制に関する法律（1992） ロンドンオリンピック及びパラリンピックに関する法律（2011） スポーツ競技場安全公社の設立に関する法律（2011）	オリンピック記章保護法（1987年） オーストラリア・スポーツ・コミッション法（1989年） オーストラリア・アンチ・ドーピング機構設立法（2006年） 国立スポーツ裁判所設立法（2019年）	カナダナショナルスポーツ法（1994年） 身体活動・スポーツ法（2003年）					
④スポーツ基本計画	名称	第3期「スポーツ基本計画」	Healthy People 2030	The National Youth Sports Strategy	Active People, Healthy Nation	Sporting Future	イギリス政府では「Sporting Future」に代わる新たなスポーツ戦略を策定中、2023年後半までに公開予定	Sport 2030	Sports Diplomacy 2030	Canadian Sport Policy 2012	Canadian Sport Policy Renewal (2023-2033)
	策定主体	スポーツ庁	保健福祉省	疾病対策予防センター	文化・メディア・スポーツ省	文化・メディア・スポーツ省	2015年12月17日	オーストラリア・スポーツ・コミッション	オーストラリア連邦政府外務貿易省	カナダ連邦政府遺産省	カナダ連邦政府遺産省
⑤スポーツ担当省予算（国）	策定年	2022年3月	2020年8月	2019年	2018年	2018年12月17日	2018年1月	2019年2月	2012年6月	2023年中に公開予定	2023年中に公開予定
	計画期間	2022年4月～2027年3月（5カ年）	2020年～2030年	2020年～2027年	-	-	2018年～2030年	2019年～2030年	2012年～2022年（10年間）	2023年～2033年（10年間）	2023年～2033年（10年間）
⑥スポーツ財源（国）	金額	359億15万円（2023年度）	-	-	2億8,331万1,000ポンド（2022-23）	7億2,814万3,000オーストラリアドル（2022-2023）	7億2,814万3,000オーストラリアドル（2022-2023）	0.11%	3億2,706万8,407カナダドル（2022-2023）	0.07%	0.07%
	国家予算に占める割合	0.03%	-	-	0.02%	0.11%	0.11%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%
⑦主要スポーツ振興組織	配分者	独立行政法人日本スポーツ振興センター	アメリカ オリンピック・パラリンピック委員会	スポーツイングランド/UKスポーツほか	国営宝くじ	オーストラリア・スポーツ基金（ASF）	オーストラリア・スポーツ基金（ASF）	各州政府および公益事業会社	州政府予算およびくじ収益		
	財源	スポーツ振興心	寄付・スポンサーシップなど	寄付	国営宝くじ	寄付	寄付	寄付			
⑧スポーツ施設	スポーツへの配分額	2022年度 【スポーツ振興心助成金】147億6,400万円 【スポーツ振興基金助成金】18億5,500万円 【競技強化支援事業助成金】2億7,500万円 【組織基盤強化支援事業助成金】2億8,500万円	2億6,920万9,000 USドル（2021年度）	3億6,155万1,000ポンド（2021年度）	7,703万9,457オーストラリアドル（2021）	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	名称（予算）	独立行政法人日本スポーツ振興センター 1,801億1,400万円（2021年度末） （公財）日本オリンピック委員会 137億9,100万円（2021年度末） （公財）日本バラスポーツ協会 34億5,900万円（2021年度末） （公財）日本スポーツ協会 31億4,500万円（2021年度末） （公財）日本レクリエーション協会 4億3,400万円（2021年度末）	アメリカ オリンピック・パラリンピック委員会（USOPC） 4億7,941万6,000 USドル（2021年度）	UKスポーツ 1億5,290万ポンド（2020年度） スポーツイングランド 4億5,247万1,000ポンド（2021年度） スポーツスコットランド 4,138万1,000ポンド（2021年度） スポーツウェールズ 5,854万6,000ポンド（2021年度） スポーツ北アイルランド 2,758万4,682ポンド（2021年度）	オーストラリアオリンピック委員会 4,656万7,000オーストラリアドル（2021） パラリンピックオーストラリア 2,615万6,277オーストラリアドル（2022） オーストラリアスポーツ・コミッション 3億5,869万6,000オーストラリアドル（2022）	カナダオリンピック委員会 6,190万7,000カナダドル（2021） カナダパラリンピック委員会 2,574万7,536カナダドル（2022） オウンザボウティアム 679万1,162カナダドル（2022）					
⑨スポーツ指導者	公共スポーツ施設数	45,680か所 （文部科学省「令和3年度社会教育調査」、2022）	-	-	150,000施設以上 （Active Places）	N/A	N/A	N/A	182,000（2021 Statics Canada）		
	指導者資格認定組織	（公財）日本スポーツ協会	各競技団体、NCAAなど	UKコーチング	スポーツ・身体活動管理協会（CIMSPA）	各競技団体で認定	各競技団体で認定	カナダコーチング協会			
⑩スポーツ指導者	指導者資格名称	公認スポーツ指導者資格	アメリカでは指導を行う場所や団体によって必要な指導者資格が異なる 例1：米国バレーボール協会 USA Volleyball Member Coach 例2：米国バスケットボール協会 Gold Coach License 例3：全米大学体育協会（NCAA） NCAA Coaches Certification	UK Coaching Certificate	CIMSPA Endorsed Qualification	N/A	N/A	N/A	National Coaching Certification Program		
	指導者数	219,625名（スポーツリーダー含まない） 648,537名（スポーツリーダー含む） （2022年10月1日時点）	N/A	173,000人以上 （UK Coaching登録者、2021）	N/A	N/A	N/A	N/A	○インストラクションコーチ 13,106人 ○コンパニオンコーチ 11,908人 ○コミュニティスポーツコーチ 18,969人 合計：43,983人（男性64.1%、女性35.8%、その他0.1%、2019-2020）		